PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION CONCERNING
TRANSMITTAL OF COPY OF INTERNATIONAL
PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY
(CHAPTER I OF THE PATENT COOPERATION
TREATY)

(PCT Rule 44bis, I(e))

From the INTERNATIONAL BUREAU

Ta



EISAI CO., LTD. 6-10, Koishikawa 4-chome, Bunkyo-ku Tokyo 1128088 JAPON

Date of mailing (day/month/year) 13 April 2006 (13.04.2006)

Applicant's or agent's file reference

EPC04-EE01

IMPORTANT NOTICE

International application No. PCT/JP2004/014063

Intermational filing date (day/month/sear) 27 September 2004 (27.09.2004) Priority date (daymonth/year)
30 September 2003 (30.09.2003)

Applicant

044 [WO] -{\$.\$.\~

EISAI CO., LTD. et al

The International Bureau maistuits herewith a copy of the international preliminary report on patentability (Chapter Lof the Patent Cooperation Treaty)

The International Bureau of WIPO 34, obenitt des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Masashi Honda

Facsimile No.+41 22 740 14 35

Facsimile No.4-11 22 338 70 10

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference EPC04-EE01	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/014063	International filing date (day/month/year) 27 September 2004 (27.09.2004)	Priority date (day/month/year) 30 September 2003 (30.09.2003)
International Patent Classification (8t See relevant information in Form I	h edition unless older edition indicated) PCT/ISA/237	
Applicant EISAI CO., LTD.		

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).			
2.	This REPORT consists of a total of 9 sheets, including this cover sheet. In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.			
3.	3. This report contains indications relating to the following items:			
3.	this report contains indications	retaining to the following flems:		
	Box No. I	Basis of the report		
ļ	Box No. II	Priority		
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability		
	Box No. IV	Lack of unity of invention		
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement		
	Box No. VI	Certain documents cited		
	Box No. VII	Certain defects in the international application		
	Box No. VIII	Certain observations on the international application		
4.	The International Bureau will conot, except where the applicant date (Rule 44bis .2).	ommunicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority		

	Date of issuance of this report 03 April 2006 (03.04.2006)	
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Masashi Honda	
Facsimile No. +41 22 740 14 35	Telephone No. +41 22 338 70 10	

Form PCT/IB/373 (January 2004)

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人 代理人	REC'D 0 4 JAN 2005
エーザイ株式会社	NAME OF THE PARTY
あて名	PCT
〒 112-8088	国際調査機関の見解告
東京都文京区小石川4丁目6番10号	(法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]
	^{発送日} (B. 月. 年) 28.12.2004
	(日.月.年) 28.12.200
出願人又は代理人 の沓類記号 EPC04-EE01	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願任与国際出願日	優先日
PCT/JP2004/014063 (日.月.年) 27.	09.2004 (日.月.年) 30.09.2003
国際特許分類 (1 PC) Int. Cl' C07D209/08, 263/56, 405/12, 4	• 1
8, 215/20, 215/12, 277/62, 217/02, 241/20, 239/42, 491, /048, 47	1/04, 213/82, 213/83, 401/12, 417/12, 409/14, 417/14, 401/14,
出願人 (氏名又は名称) エーザイ	株式会社
	NOTAL LA
それを取付けるための文献及び説明 第VI欄 ある種の引用文献 第VI欄 国際出願の不備 区 第VII個 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際認際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際認際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書と	5新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 て国際調査機関の見解許を国際予備審査機関の見解語とみなさ 足解許は国際予備審査機関の最初の見解語とみなされる。 ななされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か 5期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 5。
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を	
- Cora Optimita、 provi C1/ 13 A/ 22 UV 知うでき	>M 7 2 C 6
見解背を作成した日 07.12.2004	
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 4P 9282
日本国特許庁 (ISA/JP)	中木 亜希
郵便番号100-8915 東京都千代田区路が関ニエ目4条3号	術話番号 03-3581-1101 内線 3492

第I棚	見解の基礎			
1. この見解告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の官語を基礎として作成された。				
	この見解心は それは国際調		語による翻訳文を基礎として作成した。 りに提出された P C T 規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の督節である。	
	2. この国際出版で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解告を作成した。			
a. 8	タイプ	X	配列表	
	٠	. 🗆	配列表に関連するテーブル	
ъ. 5	フォーマット		杂面	
•	•	X	コンピュータ読み取り可能な形式	
c ž	足出時期	X	出願時の国際出願に含まれる	
			この国際出願と共にコンピュータ聡み取り可能な形式により提出された	
			出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された	
3. ○ さらに、配列姿又は配列姿に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の明示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。				
4	足意见:			
			·	
			·	
	•			
	•			
			•	
			\cdot	

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/014063

第四	「枫 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
1.	次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により 審査しない。
	国際出願全体
x	
234 +	
図	この国際出願又は請求の範囲 38,40 は、国際予備審査をすることを要しない
	次の事項を内容としている (具体的に記載すること)。 請求の範囲38及び40に記載された発明は、治療による人体の処置方法に関す
	るものである。
	明細帯、請求の範囲若しくは図面(次に示す部分)又は請求の範囲の
	記載が、不明確であるため、見解を示すことができない(具体的に記載すること)。
	·
i .	·
	全部の請求の範囲又は讃求の範囲が、明細兆による十分な
	全部の請求の範囲又は請求の範囲が、明細計による十分な 取付けを欠くため、見解を示すことができない。
X	が求の範囲 38,40 について、国際調査報告が作成されていない。
	ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C (塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン) に定める基準を、次の点で満たしていない。
	書面による配列表が 提出されていない。
	コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が
	コンピュータ説み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書 Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。
	□ 提出されていない。□ 所定の技術的な要件を満たしていない。
	詳細については補充閥を参照すること。

343.1 A 485	発明の単一性の大知
1. 追加	『手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、
	追加手数料を納付した。
	追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
	追加手数料の納付はなかった。
2. X	国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数科の納付を出願人に求めないこと とした。
3. 国	泉調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。
	満足する。
X	以下の理由により満足しない。
	式(I)、式($I-a$)及び式($I-b$)の化合物は本願出願前にすでに公知であり(この国際調査報告における「 C . 関連すると認められる文献」の欄を参照。)、また、式(I)の化合物を抗真菌剤に適用することも本願出願前にすでに公知である(JP 2000-504336 A、等を参照。)。してみると、本願は、下記 $i \sim i$ i i の発明群が存在する。
	発明群 i 請求の範囲 1 - 2 (発明の特別な技術的特徴は、式(I)の化合物を抗真菌剤に適用することに ある。)
	発明群 i i 請求の範囲 3 - 33、並びに、請求の範囲 3を引用する請求の範囲 36,37及び 39 (発明の特別な技術的特徴は、式 (I-a)の化合物にある。)
	発明群 i i i : 請求の範囲34、35、並びに、請求の範囲34を引用する 請求の範囲36,37及び39 (発明の特別な技術的特徴は、式(I-b)の化合物にある。)
	さらに、請求の範囲1にマーカッシュ形式で記載された各種の抗真菌剤は、 上記で述べたとおり、本願出願前に公知であることから、請求の範囲1に記載された各種抗真菌剤は、互いに、単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明であるとは認められない。 請求の範囲3及び請求の範囲34のそれぞれについても、上記と同様の理由により、単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明であるとは認められない。
4.	したがって、国際出願の次の部分について、この見解书を作成した。 すべての部分
X	韶求の範囲 1-37,39 に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 _____ それを取付る文献及び説明

請求の筵囲

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	7-15, 23-33	有
	請求の範囲	1-6, 16-22, 34-37, 39	無
進歩性(IS) ·	翻求の範囲	7 15 00 00	+
超少性(13)	請求の範囲	7-15, 23-33	有
•	前水少粒田	1-6, 16-22, 34-37, 39	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-37, 39	有

2. 文献及び説明

- 1. JP 2000-504336 A
- 2. WO 02/022583 A2
- 3. JP 2003-506466 A
- 4. JP 7-25853 A
- 5. JP 61-148178 A
- 6. JP 3-161470 A
- 7. WO 02/083645 A1
- 8. WO 03/045385 A1
- 9. JP 59-206353 A
- 1 O. Synthesis, 1998, No. 10, p. 1467-1475
- 1 1. JP 1-246264 A
- 1 2. JP 54-2325 A
- 1 3. JP 10-505600 A
- 1 4. JP 3-66689 A

A. 請求の範囲1, 2

請求の範囲1及び2に記載された発明は、文献1より新規性及び進歩性を有しない。

文献 1 には、式 (I) で表される化合物を抗真菌剤に適用することが記載されており、また、式 (I) の具体例である実施例 6 0 の化合物は、本願の式 (I) の化合物に相当する。

- B. 請求の範囲3-33, 36, 37, 39
- a. 請求の範囲3-6, 16-22, 36, 37, 39

請求の範囲3-6, 16-22, 36, 37及び39に記載された発明は、文献 1-10のいずれかにより、新規性及び進歩性を有しない。

第四個 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細省及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1に記載の式(I)の化合物、及び、請求の範囲3に記載の式(I-a)の化合物は、非常に多数の化合物を包含しており、また、実施例も多岐にわたって記載されている。

そのため、請求の範囲1及び請求の範囲3に記載された発明について、過度の負担無く、完全な調査を行うことができず、この見解書は、該調査に基づいて作成した。

補充构

いずれかの概の大きさが足りない場合

第 V 柳の絵き

文献1-5、9及び10には、本願の式(I-a)で表される化合物のうち、 A^1 が3-ピリジル基である化合物が記載されている。(例えば、文献1の実施例60、文献2の化合物9、文献3の表A、文献4の表1、文献5の実施例12、文献9の例15、17、及び、文献10の化合物2eを参照。)

文献6、7及び8には、本願の式(I-a)で表される化合物のうち、A'がインドリル基、キノリル基及びベンゾチアゾリル基である化合物がそれぞれ記載されている。(例えば、文献6の実施例32、文献7の実施例5、51、53、57、59、62、及び、文献8の化合物70を参照。)

さらに、文献1、5-9には、上記化合物を医薬に適用することが記載されており、特に、文献1には、該医薬の適用疾患が真菌感染症であることも記載されている。

b. 請求の範囲7-15, 23-33

請求の範囲7-15、23-33に記載された発明は、文献1-10に対して新規性及び進歩性を有する。

請求の範囲7-15、23-33に記載された化合物は、文献1-10のいずれに も記載されておらず、また、該化合物に想到することが当業者にとって自明であった とも認められない。

C. 請求の範囲34、35

請求の範囲34及び35に記載された発明は、文献11-14のいずれかにより新 規性及び進歩性を有しない。

文献 11-13には、本願の式(I-b)で表される化合物のうち、 A^2 が 4-+ナゾリル基である化合物が記載されており、文献 14には、本願の式(I-b)で表される化合物のうち、 A^2 がピリド [2,3-d] ピリミジンー4-4ル基である化合物が記載されている。(例えば、文献 11 の実施例 24、60、68、文献 12 の化合物 2、5、8、文献 13 の実施例 18、及び、文献 14 の実施例 59 等を参照。)

さらに、文献11及び12に記載の上記化合物は、本願の式(I-b)において、 X^2 が $-NH-CH_2$ -で表される基である化合物に相当する。

補充概

いずれかの欄の大きさが足りない場合

国際特許分類(IPC)の続き

Int. Cl⁷ A61K31/404, 31/423, 31/443, 31/517, 31/498, 31/4365, 31/47, 31/472, 31/4965, 31/505, 31/428, 31/433, 31/4355, 31/435, 31/455, 31/44, 31/4436, 31/4439, 31/497, 31/506, 31/4709, A61P31/10